

声明：インド太平洋地域に分断と緊張激化をもたらす開発協力大綱の撤回を求める

2023年7月1日
コアネット

「国家安全保障戦略」と一体化

新たな「開発協力大綱」（以下、「大綱」）が6月9日に閣議決定された。この大綱は、2022年12月16日に国家安全保障会議と閣議で決定された新たな「国家安全保障戦略」（以下、「戦略」）を忠実に具体化するものである。前「大綱」（2015年）は、ODAの目的に国益追求を初めて明記して「援助」を変質させてきた。新大綱はその方針を徹底し、国益追求を最優先にする戦略援助へ転換させるものだ。コアネットはその撤回を求める。

「戦略」はインド太平洋へと拡張

まず、安全保障に関する最上位の政策文書となる「戦略」の狙いを確認しておこう。冒頭で「国際社会は時代を画する変化に直面している」といい、「外交、防衛、経済安全保障、技術、サイバー、海洋、宇宙、情報、政府開発援助（ODA）、エネルギー等の我が国の安全保障に関連する分野の諸政策に戦略的な指針を与えるもの」とする。そのうえで、ロシアと中国の台頭に対抗できなくなった現状を念頭に「グローバリゼーションと相互依存のみによって国際社会の平和と発展は保証されないこと」に言及せざるをえなくなっている。いわゆる「多極化」の流れに抗しつつ、日本の安全保障戦略を再確認したのである。

このような情勢評価のもとで、「戦略」は対象地域を「アジア太平洋」（前「戦略」2013年）から「インド太平洋」へと大幅に拡張した。そして、この地域でインド太平洋（FOIP）ビジョンの下、「同盟国・同志国等と連携し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を実現し、地域の平和と安定を確保していくことは、わが国の安全保障にとって死活的に重要である。」（「安全保障環境と課題」の項）と規定する。

この基本原則から「ODAを始めとする国際協力の戦略的な活用」として、①質の高いインフラ、人材育成等による連結性、海洋安全保障、法の支配、経済安全保障等の強化のための支援による開発途上国等との信頼・協力関係を強化、②FOIPというビジョンに賛同する幅広い国際社会のパートナーとの協力を進める、③我が国企業の海外展開の支援や、ODAとODA以外の公的資金との連携を強化するなどの具体的な方針を提示した。こうして「戦略」は、前「戦略」よりODAの位置づけを格上げしたのである。

目玉方針は「オファー型協力」

「大綱」は「戦略」の方針をそのまま踏まえ、「我が国の外交の最も重要なツールの一つである開発協力を一層効果的・戦略的に活用する」ことを基本原則として方針を具体化した。前「大綱」の方針を踏襲しつつ、「大綱」の目玉方針として打ち出されたのが「オファー型協力」の強化である。

これは、「相手国からの要請を待つだけでなく、共創の中で生み出された新たな社会的な価値や解決策も活用しつつ、ODA と OOF 等様々なスキームを有機的に組み合わせて相乗効果を高め、日本の強みを活かした魅力的なメニューを作り、積極的に提案していく」ことだと説明している。

「要請主義」が国益追求の障害!?

その意味をあげすけに解説したのが読売新聞(4月4日)である。すなわち、「現在の大綱も『積極的に提案を行う』としているが運用では要請の有無に重きが置かれており、『オファー型』導入で提案中心の支援を目指すのだとし、「FOIP 実現に向け、巡視船供与などで途上国の海上保安能力を後押しする方針」や「ウクライナ侵略の影響で広がる食料・エネルギー危機への対処を重視する方針」が盛り込まれると書いている。つまり、「要請主義」が日本の国益追求の障害になっており、今後は日本が作成した援助メニューに絞り込んでいくということだ。

その結果、「FOIP ビジョン」に賛同しない国は援助対象から除外され、援助対象国には日本の国益につながらない援助メニューは提示されないことになる。それはまた、ウクライナ問題を奇貨としながら交戦国に「援助」するなど「一層戦略的・効果的な開発協力を行っていく」(「2022年版開発協力白書」)ことでもある。

分断と緊張の激化をもたらす

この「大綱」に基づく日本の ODA が推進されていけば、グローバルサウスの貧困と格差解消のための支援は軽視され、分断と緊張の激化がもたらされる。そして日本国民には、「国益」「安全保障」を口実とした増税攻撃がかけられてくるであろう。利益を得るのは、援助メニューを作成するコンサルタントやその事業を実施する日本のグローバル企業・支配層だけだ。このような「大綱」方針を認めることはできない。

コアネットは「大綱」と「戦略」の撤回を要求し、平和と民主主義、平等互惠のインド太平洋地域をめざして闘う国内外のあらゆる個人・団体と連帯して闘っていく。